



つくろう循環型社会

## 報告書

# 3R推進 北海道大会 2007



2007年10月25日[木]～27日[土]

主催／環境省北海道地方環境事務所 経済産業省北海道経済産業局  
農林水産省北海道農政事務所 北海道 札幌市

後援／3R活動推進フォーラム

3 R 推進北海道大会 2007						
日時	タイトル	会場	定員	内 容		
10月25日(木) 13:00～17:00	環境・リサイクルセミナー	札幌全日空ホテル	200名	■第一部 開会式 平成19年度北海道ゼロ・エミ大賞表彰式	1	
				■第二部 基調講演(13:35～15:05) 講演1:「改正容器包装リサイクル法の目指すところ」	3	
				講演2:「レジ袋税から有料化推進条例へ向けて～レジ袋を削減する仕組みづくり～」 講演3:「レジ袋有料化の取組みとその結果について」	5 7	
				■第三部 パネルディスカッション(15:20～17:00) ～北海道における容器包装排出抑制促進と関係者の役割～	9	
10月26日(金) 10:00～17:00	3 R道民とことん交流会	ちえりあ講堂(6階)	200名 各テーマ20名	～市民・事業者・行政とで進めるごみ減量～		
				■基調講演「3 R への挑戦! 京都市ごみ減量推進会議の取組」	11	
				■とことん討論! (13:00～15:50)	『生ごみ』	13
					『廃食用油』	15
					『古着・古布』	17
『事業所のごみ』	18					
■とことん討論 まとめ発表! (16:00～17:00)						
10月27日(土)	3 R 体験・実演講座	ちえりあ研修室	各テーマ20名	～地域で楽しくごみ減量を進めるための体験・実演講座～		
				■布ぞうり作り講座 講師:NPO 法人環境り・ふれんず	20	
				■生ごみ堆肥化講座 講師:北海道 EM 普及協会・循環ネットワーク北海道		
				■買い物ゲーム体験講座 講師:(社)札幌消費者協会		
10/24(水)～10/30(火) 10:00～15:30	市民&キッズの3 R 交流ひろば	リサイクルプラザ宮の沢	フリー	キッズコーナー おもちゃ修理	21	
				相談コーナー 生ごみの堆肥化		
				スタンプラリー あなたのゴミ減量度チェック・リターナブルペンの見分け方・再生紙はどれだ? 衣類のリサイクル・分別ゲームを体験できます。		
				ごみ減量(リデュース・リユース・リサイクル)情報展示・『もったいない写真コンテスト』作品展示・ごみを減らして温暖化ストップ展示		

## 【 開催概要 】

- 会 場 / 札幌全日空ホテル 札幌市生涯学習総合センター リサイクルプラザ宮の沢
- 開催期間 / 2007年10月25日(木)～27日(土)
- 主 催 / 環境省北海道地方環境事務所 経済産業省北海道経済産業局  
農林水産省北海道農政事務所 北海道 札幌市
- 後 援 / 3 R 活動推進フォーラム
- 運 営 / NPO法人 環境り・ふれんず
- 協 力 / エイチ・イー・エス推進機構・エコロジア北海道21推進協議会  
環境道民会議・NPO法人北のごみ総合研究所・循環ネットワーク北海道  
ごみ減量実践活動ネットワーク・札幌市環境プラザ・札幌市リサイクルプラザ  
日本チェーンストア協会北海道支部・(社)北海道消費者協会・(財)北海道環境財団  
北海道スーパーマーケット協会・NPO法人北海道EM普及協会・北海道百貨店協会  
北海道生活協同組合連合会・北海道紙パック会
- 参加者数 / 450名(環境リサイクルセミナー・3 R道民とことん交流会)  
836名(市民&キッズの3 R交流ひろば)
- キャンペーン / もったいない写真コンテスト開催・  
もったいないバッグキャンペーン(ポスターA2版/700枚、ステッカー/3,000枚製作)

※この報告書では、本大会で開催した行事における発表内容等を要約して掲載しました。

## 10月25日（木）開会式「開会挨拶」

環境省北海道地方環境事務所  
所長 浅野 能昭



本日は、道内各地から遠路、この大会のために  
お集まりいただきまして本当にありがとうございました。  
本大会は、5者の共催でございますが、  
代表いたしまして開会のご挨拶を申し上げます。

従来、この大会は環境省と北海道、札幌市の3  
者で「ごみゼロ推進北海道大会」として開催して  
おりました。また、北海道経済産業局におかれま  
しても、「環境リサイクルセミナー」を開催して  
いたところでございますが、本年度から、別々に  
開催するよりは、環境、リサイクル、廃棄物に関  
連する機関が一体となり、一つの大きな大会を開  
催しようと、本日の3R推進北海道大会を開催す  
ることとなりました。今後、関係機関の連携を深  
めて3Rの推進に取り組んで参りたいと考えてお  
りますので、皆様よろしくお願ひ申し上げます。

さて、本日の主要な議題であります3Rですが、  
近年の施策等につきまして少し触れさせていた  
だきます。昨年改正された「容器包装リサイクル  
法」が本年4月に施行され、関係者の取組がいっ  
そう強化されております。また、本年6月の臨時  
国会では、「食品リサイクル法」も改正され、食  
品関連の事業者の方々も、食品循環資源のさら  
なる発生抑制等の取組が求められることとなり  
ました。このような法律改正に到ったということ  
からも、廃棄物、特にこの3Rについては国を挙  
げて、また官民一体となって取り組む大変大き  
な課題というところでございます。

また、来年7月には北海道の洞爺湖におきま  
して、G8 主要先進国首脳会議が開催されるこ  
とが決定しております。このサミットは、環境サ  
ミットといわれており、環境がメインの議題に  
なる予定となっております。地球温暖化防止  
について話題が集中しておりますが、地球温暖  
化防止だけではなく、生物多様性や3Rの推進  
などもサミットの議題として取り上げられる  
ことが決定しています。サミットでは「北海  
道洞爺湖宣言」と

というようなものが出されると考えますが、  
その中で地球温暖化防止だけではなく3Rの  
推進についても前向きな形で取り入れられる  
のではないかと、大変期待をしているところ  
でございます。

現在、地球的規模で3Rを推進していく  
という気運が高まっております。日本にはも  
ともと「もったいない」という3Rに通ずる  
考え方があります。そういうことですから、  
日本は3Rの推進の先頭に立って、世界を  
リードしていくべきと考えます。サミット  
には、世界各国の首脳やメディアやNGOが  
北海道を訪れます。この機会に、北海道は  
3Rについて大変すばらしい取組をしてい  
るということを世界にぜひ発信をしていき  
たい、また、皆様それぞれの立場で発信を  
していただければ、と思う次第でございま  
す。

このあと、経済産業省の安藤室長、杉並区  
の遠藤部長、またサミット（株）の堀様か  
ら、国レベルでの行政の展開ですとか、現  
場レベルでの先進的な取組等につきまして  
基調講演がございまして、皆様方の参考  
になるかと存じます。また、明日、明後  
日は、リサイクルプラザ宮の沢で、いろ  
いろな体験、実演講座など様々な機会も  
用意してございますので、ぜひそれらに  
もご参加いただきまして、本大会を機に  
改めてごみの発生抑制、リサイクル、さ  
らには温暖化問題についてお考えいた  
だきまして、皆様それぞれご協力又は推  
進のお力添えをいただければ、大変あり  
がたく思う次第でございます。最後にな  
りますが、本大会の開催にあたり、ご協  
力をいただきました各団体の皆様に改  
めて御礼申し上げますとともに、循環  
型社会、3Rがメインとなるような社会  
の形成につきまして、いっそうのご支  
援ご協力をお願い申し上げます。開会  
の挨拶とさせていただきます。本日は宜  
しくお願ひ申し上げます。ありがとうございました。

## 10月25日（木）平成19年度北海道ゼロ・エミ大賞表彰式

環境・リサイクルセミナー2007北海道  
～ごみを減らし、スマートに暮らす～



大賞受賞 帯広松下電工(株)

### 北海道ゼロ・エミ大賞とは

循環型社会の形成に向けて道が推進している「3R（リデュース、リユース、リサイクル）」のうち、中でも優先すべき事項であるリデュースを推進するために、道内に所在する事業所におけるリデュースの取組の中で特に優秀なものを表彰し、広く紹介することで、道内事業所のリデュースの取組を推進することを目的とした制度です。

## 平成19年度北海道ゼロ・エミ大賞受賞者

### 【大賞】

■帯広松下電工株式会社 プラスチック成形における廃棄物の削減

### 【優秀賞】

■株式会社町村農場  
まちむら農場バイオガスプラント

■日糧製パン株式会社  
分別及び洗浄作業実施で廃プラスチック類の焼却を削減しゼロ・エミにチャレンジ



(株)町村農場



日糧製パン(株)



北海道環境生活部  
部長 高井 修

本日、栄えある受賞をされた皆様方、誠におめでとうございます。この北海道ゼロ・エミ大賞は、廃棄物の発生排出抑制の優れた取り組みを行う模範的な事業所を表彰することにより、3Rのうち、リデュースの推進を目的とし、平成17年度に創設した制度でございまして、これまでに道内の9社が表彰されております。

本日新たに3社の表彰をさせていただきましたが、大賞を受賞された帯広松下電工株式会社様の取り組みは、製造段階からごみを出さない工夫をして、まさにゼロ・エミッションの考えを実践されたものであります。また、優秀賞の株式会社町村農場様のバイオガスプラントは、厄介なものであった家畜の糞尿をエネルギーとして利用するという、優れた取り組みであります。もう一つの優秀賞であります日糧製パン株式会社様は、焼却していたプラスチックを燃やさないでリサイクル資源として活用するという取り組みでございまして。

いずれも廃棄物の発生排出抑制について、その効果や工夫の面で、それぞれ非常に優れた取り組みをされており、今後とも引き続き廃棄物の発生排出抑制に励まれ、道内の事業所の模範となっていただければと期待しております。道といたしましても、廃棄物の発生排出抑制いわゆるリデュースの取り組みは、3Rの中でも特に重要であると考えておりまして、現在検討しております循環型社会の形成の推進に関する条例においても、そうした内容を盛り込んでまいりたいと考えております。

来年7月には主要国の首脳が一同に会する北海道洞爺湖サミットが開催されます。道といたしましては、このサミットを契機に環境保全に対する取り組みをさらに充実、促進し、受賞された取り組みについてもさまざまな機会を通じて、積極的に発信してまいりたいと考えております。

終わりになりますが、受賞者の皆様へのお祝いと本日このような機会を提供していただきました北海道経済産業局、環境省北海道地方環境事務所、並びに北海道農政事務所など関係機関に心から感謝を申し上げ、簡単でございまして、お祝いの言葉とさせていただきます。本日は誠にありがとうございます。

## 10月25日(木)「環境・リサイクルセミナー」

### 基調講演. 1

#### 「改正容器包装リサイクル法の目指すところ」

経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課長

安藤 晴彦氏



容器包装リサイクル法、『容リ法』と私どもいつも申しております。何でこういう法律を作って対策を取っているのか。やはり一番の大本のところはごみの減量、資源の有効利用です。ご家庭のごみの6割がこの容器包装で、紙やプラ、ペットボトル、瓶をしっかりとリサイクルしていきましょう。ただリサイクルするには先立つものも必要で、それを法律で手当していくということでございます。ここに再商品化の義務ということで、容器や包装を作られる方と、それを使って小売をされる方たちが、その費用をお払い頂く事になっていきます。それが消費者に渡り、使って容器を捨てられますと、市町村の役割になるわけです。分別収集をし、再商品化をしていきます。その再商品化事業者の方たちが具体的にリサイクルをしますが、そこの分の費用を「指定法人リサイクル協会」が仲立ちし、資源化をされています。

ちょうど去年、法改正が行われました。そのときの一番のポイントは何か。そのいくつか抜き出しますと、一番大事なのが、レジ袋の対策です。レジ袋、日本全国平均しますと、一人1年で大体300枚ぐらい使っています。したがって、日本全国300億枚が、実はこれ原油42万キロリッターに相当し、それは超大型の石油タンカー2隻分です。25mプールにしますと、1,200個分です。それだけの石油を、レジ袋に使っています。そのレジ袋を半分減らせると21万klということなのです。この法律改正の中で、年間50トン以上使われる方たち、ここに定期報告の義務付けがあります。

実は、こうしたことに最初のうちは流通業界の皆さんからも反発がありました。そんな余計なことをしてくれるな、お客さん減ったらどうするんだ。しかし、段々にご理解を頂いて、よしそれじゃちょっとやってみるか。でも、自分のところだ

けやめて隣の店にお客流れたら困るよ…、こんな話がありますが、それでも進めていこうと。

これは、私の立場上なかなか個別の会社のお話はし難いのですが、冒頭のところにちょっと大学の肩書きも書いておきましたので、勝手に話す分は大学教授としてお許し頂きたいのですが…イオンさんの取り組みですね。京都から始めて、女性店長ですが頑張っておられます。それからコープ東京では、もうレジ袋は渡さないと1枚5円で売り、それをやりましたら買い物袋の持参率が70%になりました。

それからサミット(株)のお話は、すごく嬉しいと思うところを申し上げますと、こういう実験をなさったらレジ袋持参率84%の効果が出て、1枚5円で売った収益金は、草花の種とそれからコンポストにして都内の小学校に寄贈したと。これは掘様からあとでお話がありますが、先に勝手なことを申しお許し頂きたい。

それから、西友さんはちょっと面白く、皆さんご存じですか「ハチドリの一滴」というお話。非常に素晴らしい本で、その挿絵のレジ袋を20円で売られています。使えなくなったら取り換える仕組みで、また、レジ袋辞退した方は2円割引という仕掛けをしています。

それから業態で難しいのは、コンビニエンスストアですが、ローソンさんは無料バッグを作って配布されています。原価1個100円するのですけれども、それでもやっている。それから、かけ箸といって「マイ箸」を持ち歩く。これで割り箸を使わない、それで森林資源の削減。実はうまく削れなかったバットの端材を使っています。ちょうど京都で講演したときに、ローソンの役員の方から、「おまえ、これやるからちゃんと反省しながら、割り箸の使用量を減らせ。」と言っていたのだいたいです。公務員がこういうものをいただい

ていいのかなと思ったのですが、かけ箸ぐらいだったらお許しいただけるかなと思って、ありがたくお借りしています。なかなかお洒落なのですが、ここで申し上げたいのは、実はローソンさんは、これを自分のところだけにしていないで、他の会社もどうぞ使って下さいと、\*OEM(下記)をやり始められているのです。

例えば、今度開かれます東京モーターショーで日産さんが配るカタログを入れるのに使うとか。それから、防衛省の共済組合の人たちが、防衛省のトレードマークを入れてマイバッグの運動をする。ローソンのこれどうぞ使って下さいと、原価で売ってあげますよと。もちろん色も何も変えていくわけですが、ご本業とちょっと違うところで、工夫をされています。

そういう、一つ一つの積み重ねが非常に大事ではないかなと思うわけです。

ちょうどこの先週の土曜日、京都に行きましたら、京都市でレジ袋の削減に関する協定というものが結ばれました。イオンさん、西友さん、マイカルさん、こういった事業者の方とNPOの方が、みんなでレジ袋削減しよう。1社だけ抜け駆けするのはやめよう。こんなことで頑張っておられます。これが京都方式というやり方で、それが今、全国に広がってきています。杉並、横浜、沖縄、そして伊勢、また掛川ですね。それから名古屋。順番間違えましたが、そういう8つの区と市と、98の事業者の方たちが協力をし、その輪がどんどん広がってきています。

杉並のお話は、遠藤部長様からして頂きますが、大変素晴らしい取り組みです。京都の話が杉並に響き、杉並がまたさらに一步リードし、それが「レジ袋有料化の条例」です、いきなり条例にすることではなく、ちゃんと区民の方々の色々な理解を得るご努力をされて、そしてお進めになっておられるということです。

その他に新潟県の佐渡市は、192店舗が協力しながら行ない、佐渡の方たちは非常に真面目なのでしょう、マイバッグ持参率も78%となっています。それぞれの自治体での取り組みが、どんどん燎原の野火のように広がってきています。

私がちょっと残念なのは、こういう取り組みは実はまだ北海道では進んでおられないように感じています。でも、今日お集まりの方々、たぶんそういうことをお考えになりながら色々なことでお取り組みをされていると思いますので、お一人お一人の力をぜひ大きく、大きな川にして、または海にして頂きたいなと思います。

容り法の目指すところ、実は皆さん方のお一人お一人の気持ちで、それをどうつなげていくのかということが大事でございます。一方で法律というのは固い面がございまして。でもそういう話では

なくて、ちゃんと分別すると再処理費用が安くなって、質の良いリサイクルができるようになります。ちゃんと分別するには手間暇掛かるし、お金も掛かる。そういう努力をされる自治体と、そうではないサボっている自治体、全くやらない自治体と、色々なところがあるわけですが、一生懸命頑張っている人にはちゃんと報いようよ。でも、報いるのを勝手にお手盛りにはできないから、法律上ルールを決めて、ご努力に報いていこう。

そんなことを今回の法改正で入れております。その努力の分とはどういうことかという、本当はこれぐらい掛かるだろうなと思っていた分に対して、実はこれだけ品質のいい分別収集をやって頂いたので安く済んだ。その安く済んだ分を半分こしよう、山分けということでございます。

ただリサイクルを進めておりますと、色々な問題に出くわします。折角ペットボトルの収集体制を整えて、皆さん方ご努力されているのですが、アジアにどんどん値が付いて流れていく。実は、容り協会のルートで、14万トンが18年度見込みとして処理できているのですが、18年度のペットくずの輸出は27万トンでございます。ですから、容り協会に流れる倍ぐらいが海外に出て行ってしまおう。このまま放置していいのか?ただ、経済原則で流れる物を輸出規制までやるとするのは、これまたやりすぎで…一方で国はどのような方針なんだと、きっちりしてくれというお話もございまして。国の方では、容り法のルートを使って下さいと、自治体の皆様にも要請申し上げている、こんなことでございます。

私は、このG8サミットという素晴らしい情報発信の機会に、うまくご活用頂いたら良いのではないかなと、そう勝手に思っています。北海道の素晴らしさを世界中の人々に知って頂きたい。折角ですから、そのG8サミット風呂敷とか、G8サミット箸とか、リユース瓶とか、あるいはG8サミットマイバッグとか、北海道マイバッグとか、いろいろなことがあるかもしれません。あるいは「NOレジ in 北海道」みたいなこととか、有料化みたいなことがあるかもしれません。

是非、とことん討論をしていただいて、北海道をサステナブルな地域にして、世界の模範になって頂きたい、そういうことをちょっと高いところから僭越でございまして、私のお話とさせていただきます。どうもありがとうございました。

\*OEM (Original Equipment Manufacturing)  
相手先企業の商標をつけて生産すること。

## 10月25日(木)「環境・リサイクルセミナー」

### 基調講演. 2



### 「レジ袋税から有料化推進条例へ向けて ～レジ袋を削減する仕組みづくり～」

東京都杉並区環境清掃部長

遠藤 雅晴氏

杉並区は、東京のちょうど真ん中ぐらいにある人口53万人の都市です。

実は、平成14年からこのレジ袋削減を、何とか制度としてできないかと取り組んできました。レジ袋削減運動の経過の最初に、「すぎなみ環境目的税条例」が平成12年に地方分権推進法が施行され、その中で各自治体が地方税の中で法定外目的税が作れるようになりました。その中で、杉並区では環境に着目して、レジ袋に税金を掛けようという条例を策定し、平成14年3月に議会で議決され成立しました。

しかし、この条例を巡っては、税金によって一律にレジ袋1枚につき5円を徴収するのは、あまりにも強権的、規制が強すぎるという声が、杉並区内の事業者、市民からたくさんありました。

そこで、5月に『レジ袋の削減』を目的に、市民と事業者と行政が入った協議会がつくられ、「税金という制度でやらなくとも、市民運動でレジ袋を減らす。」それを私たちは一生懸命やるから、このレジ袋税条例の実施を待って欲しいという声が上がりました。このレジ袋税条例、「この条例は規則で定める日から施行する」と書いてあり、実はこのレジ袋税条例は、いまだに実施されておられません。「この条例の施行後5年を目途として、この条例の施行状況等を勘案し、必要な措置を講ずる」と書いてあります。

このレジ袋削減運動をやり始めたときに、5年後はマイバッグ等の持参率を60%という目標を立てました。つまり5年後というのは平成19年、今年です。しかし、一昨年の段階で持参率約36%、レジ袋削減運動は声掛けや意識啓発だけでは、とても60%にはならない、ということが段々分かってきました。

そして、既に有料化をしている国内の生協やスーパーマーケットは、やはりマイバッグ等の持参

率が非常に高く、外国の例ではアイスランドやアイルランド、ドイツ、またアジアでは韓国や台湾といった国や地域で、非常に有料化というものに成功している。また、法律によって有料化が成立して、それに従ってレジ袋の削減の成果が非常に上がっていることも分かってきました。

つまり、有料化という方法で、レジ袋削減が一気に進むのではないかと考え、検討委員会をつくり、実験をしてみようとなりました。そして、杉並区に本社があり東京でも100近いスーパーマーケットを運営するサミット(株)の社長さんが協力しようと言ってくれたのです。そして、昨年10月に地域自主協定方式というやり方で、杉並区とサミット(株)と、市民の代表からなる3者でレジ袋推進協議会という協定を結びました。これを、今年の1月からサミット成田東店で実証実験をしたところ、初日から一気にマイバッグ持参率が80%を越えたわけです。

すでに杉並区内では、「いなげや」、「オリンピック」というスーパーマーケットでもモデル実施をし、いずれも持参率は80%以上になっています。杉並区は今、この有料化の条例を作っていこうと考えていますが、おおよそ8割の区民の方は賛同して頂いていると思っています。この条例を作っていく為に、区民向けのパブリックコメントを10月11日から1カ月間、実施していますが、今のところ強硬な反対意見はありません。

実は、杉並区がレジ袋の有料化条例まで作ってそれをやっていくには、歴史的な必然性があると、私は考えています。

それは昭和40年代に『東京ごみ戦争』というのがありました。昭和46年に東京都が、高井戸に清掃工場を作ると発表した時に、約2万人の杉並区民が反対運動で裁判を起こしたのです。当時、

ごみの埋め立て処分場に行くには、江東区を通っていかないと埋め立て処分場に行けません。その江東区の人たちは、杉並区民が清掃工場に反対するのは住民エゴだと非難をしまして、杉並区で収集したごみの清掃車は江東区に一切入れないと、ピケを張って実施したのです。昭和47年～48年にかけて、ごみは収集したが処分場に持って行けないので、この時期には杉並区内がごみであふれたということがありました。ごみに対して特別な意識というのが、この頃からあったということです。

それからもう一つは、不燃ごみの杉並中継所が、平成8年に作られた時です。区内から集めた燃えないごみの輸送効率を上げるため、6台～7台分を中継所で圧縮し詰めかえをします。そして東京湾の埋立て処分場に大型コンテナ車で運ぶというものです。ところが、この平成8年4月～8月にかけて公害が起きました。この中継所近くの住民約200名の方たちが健康不調を訴えたのです。その原因が、中継所であるということで、一部の方は裁判を起こし、また国の公害等調整委員会に訴え出て、調停を申し出たという事実がございまして。調停の内容によりますと、化学物質の中の硫化水素が発生して、一部の健康被害を生じたという調停の中では結論づけられております。ごみの為に、中継所周辺の住民に健康被害が起きたという非常に不幸な出来事、経過を踏まえて、この中継所を廃止しよう、平成24年までに中継所を使わなくてもいいように、不燃ごみを減らそうという宣言をしました。平成14年のことです。

そして、その不燃ごみの中、約60%～70%がプラスチック系のごみで、その象徴がレジ袋であったわけです。そして平成14年にこのレジ袋税条例を制定して、レジ袋の削減を進めていこうという流れにつながりました。

そこで、このレジ袋の有料化等の取り組みを推進する条例の考え方として、大事なポイントは3つです。

1つは、この条例の目的にあるように、持続的発展が可能な社会を構築することを基本理念とし、それを達成するための第一歩だと考えています。そして、環境に負荷を与える象徴の一つだと書いてあります。つまり、レジ袋をもらわない人は、詰め替え容器のシャンプーを使おうとか、色々ライフスタイルを変えようとしています。これがやはり大事だと考えています。条例の目的の中で、第一歩であることや、レジ袋は象徴の一つであるとはっきりうたって、区民が取り組みやすく、目的がはっきりした条例を作っていきたいということです。

次に、レジ袋多量利用事業者の義務というのが

あります。レジ袋の使用量が20万枚以上のところですよ。なぜ20万枚以上かと言いますと、容り法では50tとなっていますが、やはり重量では分かり難いので、区民が分かりやすく枚数にしました。大体1日600枚ぐらいのレジ袋を使うお店が対象になります。区内にはスーパーマーケット32店、コンビニは198店あります。これらは全て対象になります。そして、有料化をして頂くか、または有料化と同じような成果がある取り組みをして頂くということ、義務としてやって頂くこと、条例の中で規定していきたいと考えています。

そして、事業者の公表というのがあります。杉並区内でこの条例を実施していくと、無視をする、あるいは取り組みが著しく不十分な事業者が出てくると思います。そうした事業者に対して、一種のペナルティを課していきたいと思います。つまり、杉並区内で事業、商売をやっている限りは、レジ袋の削減にある程度真剣に取り組んで欲しいので、取り組みしない事業者はあらゆる手段を使って、区民に公表します。これを宣言していきたいと思います。もちろん、区の広報やホームページに、この事業者はこういう理由で一切協力しないと、具体的に名前を挙げて区民にお知らせしていきたいと思います。その結果、杉並区という非常に環境の意識が高い区ですので、決して事業者プラスにはならないだろうと考えています。この条例はこれから成案を作って、来年の2月に区議会にかけて、早ければ来年4月に実施する方向で準備を進めています。

最後に申し上げたいことは、これは別に杉並区だけの取り組みで終わらたくないと。杉並でこの条例の仕組みが成功すれば、隣の世田谷区、練馬区、中野区、東京ではどんどん広がっていくと思います。そうすれば、全国にこの有料化の条例の波が広がっていくだろうと。是非、北海道の自治体でも、こういった条例を作りたいとお考えがあれば、私どもは大いに協力しますので、是非やって頂きたいと思っています。

こういうわけで、杉並区がこれまで取り組んできたレジ袋削減の歴史、それから、レジ袋の有料化等の推進の条例について、お話をさせて頂きました。誠にありがとうございました。



## 「レジ袋有料化の取組とその結果について」

サミット株式会社 総務部ISO事務局

堀 雅吉氏

当社は、杉並に本社があり現在 85 店舗、スーパーマーケットが本業です。昨年の年商が約 2,000 億円ぐらいです。

スーパーマーケットの容器包装は、トレイとレジ袋が主です。実は、トレイの肉厚はもうよほどの技術革新がない限り、これ以上薄くするのは無理な状況です。そうしますと、もう一つのレジ袋にどうしても焦点がいくわけです。

それでレジ袋も、減らす為の取り組みを色々やってきました。例えば、1991 年お買い物袋持参運動。紙のカードに 20 スタンプ貯まると 100 円のお買い物券として使えます。

それとレジ袋の軽量化です。特に 2000 年にこれ以上薄くすると牛乳の角でピッと切れるぐらい薄くし、もう無理かなという感じが致します。

それから、オリジナルショッピングバッグを 02 年から作り販売しております。そうした努力の結果、マイバッグ持参率・レジ袋持参率は、91 年 5.7%、92 年が 8%、93 年が 8.4%、と 8%ぐらいが続き、2001 年では 9.8%でした。10 年間で 4%のアップでした。02 年 9 月からスタンプカードを、サミットポイントカードへ統合すると、使い勝手が良くなったということで、02 年 14.2%、03 年 19%、06 年 20.9%と、今約 21%の持参率です。したがって 1 年間でたった 0.6%ぐらいしか上がらない現状で、今のままでは、レジ袋を大幅に減らすことはできないというのが、私どもの実態でございます。

●レジ袋の有料化は、うちのトップがよしやろう、やってみないと分からないじゃないかということで、決断を致しました。実験は今年の 1 月 15 日から 3 月末まで、2 カ月半やりました。実験したのは杉並にあります成田東店で、売り場面積は 400 坪ぐらいです。客数は 1 日約 3,200 人、平均日商が約 600 万円ぐらいです。駐車場が 80 台、営業時間は 10 時から夜中の 12 時迄です。住宅立地の典型的なスーパーマーケットで実験致しま

した。その結果と状況についてご紹介します。

●まず、私どもが一番気に掛けたのは、事前の告知です。お客様の意識は高いのですが、相当な反発と現場への苦情対策に、事前 PR に力を入れました。具体的には、去年 10 月 16 日の調印からポスターを掲示、12 月から店頭のものりやリーフレット、BGM 等でお客様に広く告知しました。それから杉並区に協力頂いて、12 月と 1 月に「成田東で 1 月 15 日から有料化します」という新聞折り込みを 2 回やり、かなり効果がありました。その他、ご案内リーフレットと有料レジ袋を一緒にお渡ししました。1 万 2,000 枚を 4 日間、これはかなり周知できたと思います。また、サミットオリジナルショッピングバッグを 3,400 個、店舗の周辺の住宅に直接ポストインし、事前にお客様に了解して頂こうと力を入れました。

●有料のレジ袋は、すでに有料化されている企業さんへ勉強に行き、特大サイズより少し大きいサイズ 1 種類にしました。現場から「お客様がたくさん買っても 1 枚で済む大きさがいいんじゃないか」という意見があり、当然袋が大きくなると量も多くなるので、厚みを 3 割アップの 25 ミクロンにしました。強度的には全然問題なく、上手くいっています。

●売上処理は、家庭用品の売上と仕入れにしました。そして、レジの操作としては、ボタンを押すと全部精算できる、キー PLU でやっています。

●レジ袋辞退ポイント。実はお客様から一番問い合わせが多かったのは、この件です。散々悩み、レジ袋を有料化し、同時にポイントも付けないと、お客様の反発が起きるのではないかと継続を致しました。今現在も継続しております。

●その他、用意したのは段ボールです。今、平日 50 個～60 個、土日でその倍の利用がございました。そして、マイバスケット (1 個 330 円) の導入をしました。

●お客様の声・クレームですが、98%、99%の

お客様が大賛成というか、非常に好意的でした。つまり、「袋を減らすことはすごく良いことだから、協力するから頑張ってくださいよ。」という声が圧倒的でした。ちなみに当社全体のマイバッグ持参率が20%に対し、杉並区内は30%を越えており、杉並区の方の意識が高いかの現れではないかなと思います。ただ、苦情・クレームが、1月で21件、2月で2件、3月に2件あり、大体2週間程度で無くなりました。

●有料レジ袋の販売数は、期間中の2カ月半で3万7,000枚、1日平均490枚です。買われるのは夕方勤め帰りの方が多かったです。

そしてマイバッグ持参率は、実験する前は約30%でしたが、約84%（レジ袋販売数計算）でした。ただ、もう一つのポイントカードで計算すると約69%です。今、実験は終わったのですが、9月の段階では約70%（ポイントカード計算）と、86%（レジ袋販売数計算）となっています。

●売上・客数・客単価ですが、売上は1.8ポイント、客数は0.2ポイントがマイナスでした。落ちたのは客単価で、1.9下がりました。

どうしてかと、すぐポスターデータで見ると、大型商品といわれるお米やお酒類です。お客様がマイバッグを2つ持ってきて頂ければ問題ないのですが、まだ慣れていないので、大型商品の販売が落ちたという事実がございます。

●費用についてですが…当然、レジ袋の費用は減りました。無償のときは約40万5,000円だったのが、14万1,000円と26万円の削減になりました。従って、65%の費用削減、枚数ベースでは約87%の削減になっています。

エコポイントは1回の持参に付き2ポイント、2円差し上げています。この費用が、30%から86%と2倍強に増えています。実験期間中だけで、14万1,000円が31万2,000円となり、これは約17万円増え、ポイント費用は2.2倍増えました。

レジ袋は販売していますので、その収益があります。1日450枚ぐらいで、販売し原価を引いた値入れが4万5,000円ぐらいです。

それから、容器包装リサイクル法の委託料です。レジ袋が減りますので、9万8,000円が3万2,000円となり約6万6,000円減りました。

従って、実験期間中の増えた分、減った分の経費を合計しますと、実は約20万円おつりがきました。年間に換算すると約100万円ぐらいだと思います。但し、私どもは1ポイントに付き2円の計算で、他社さんの5円で計算すると、たぶんトントンか赤字になるのかなと思います。それから有料レジ袋は結構コストが高いのです。通常のレジ袋に比べて厚く、生産量も少ないのでどうしても割高です。

●売上は、減ったものですから実施しているところに電話して、「お宅どうでした？」と聞きま

した。それで、周辺に競合店があるところで、有料化した企業さんは減っているようです。成田東の場合には、競合店は半径1.5キロで4店、自社サミットが4店あるのです。ちょっと行けば、袋をただでくれるところがあるので、売上に影響があったのかなということです。

●4月以降の状況ですが、3月末で実験は終わったのですが、レジ袋辞退率、マイバッグ持参率が80%を越え、折角そこまでお客様に協力して頂いたのに止めることはないだろう。やっぱり続けるべきだということで、継続して実験しております。そして、売上は2ポイントまではいかないのですが、まだ減っておりました…7月まで。これではいけないなということで、売価の見直しだとかやって少し強化をし、少しいい感触になってきました。やっぱり客数と客単価の方は、基本的には同じです。客数はそう影響はないのですが、やはり客単価の影響は出ています。

●最後、「容器包装排出抑制に係わる今後の取り組み」ですが、スーパーマーケット、小売事業者にとって、削減できるのはもうレジ袋しかなく、その手だてを今後していかなければならないと思います。

それで、そのやり方として、西友さんのやり方です。つまり、エコバッグ20円ぐらいの非常に廉価なものを用意して、2円引きする。西友さんは、6%の持参率がこのハチドリのエコバッグキャンペーンを全店392店でやった結果、8月が30.4%、9月に32.7%と、約33%の持参率になっているそうです。有料化という方法でなくても、30%強は減らせ、西友さんは、2010年までに50%を目標としています。

それから、有料化。ただ、この有料化、売上が減らなければすごく良いやり方だと思うのです。実験してみた結果、成田東の店では1ポイント強、今減っており、これを全社的にやったら何億というお金になるわけです。これは少し慎重にやらなければいけません。

●大型商品については、シール付き取っ手や専用の袋を今まで通り無償で差し上げることにしました。すでに有料化されている他社さんを見ても、大体そういう傾向になっています。

●それから、当社とイオンさんがやったことが、1月にマスコミで大々的に報道され、その結果4%上がったのです。私ども一生懸命やっても年間0.6%しか上がらなかったのが、わずか半年ぐらいで4%も上がり、これはすごいことです。

従って、ごみを減らす為の有料化を、いい意味で行政や市民の団体の方に取り上げて頂いて、広くPRすれば、まだまだ減らせるのではないかと思います。

以上で私の説明は終わらせていただきます

## 10月25日(木)「環境・リサイクルセミナー」

### ■ 第三部 パネルディスカッション(15:20~17:00)

～北海道における容器包装排出抑制促進と関係者の役割～

パネラー：遠藤 雅晴氏 堀 雅吉氏、  
鈴木 正利氏(石狩市生活環境部ごみ対策課長)  
横山 清氏(㈱アークス代表取締役社長)  
宮嶋 睦子氏(旭川消費者協会事務局長)  
浅田琉璃子氏(NPO 法人環境リ・ふれんず代表理事)  
コーディネーター：松藤 敏彦氏(北海道大学大学院工学研究科教授)



【松藤氏】容器包装をいかに減らすか。重量でいうと20%ですが、容量としては60%を越える。各パネラーの皆さんにお話しを頂きます。

【鈴木氏】石狩市は昨年10月からごみ有料化を実施し1年が経過しております。しかしながら、容器包装対象のプラ容器については、ほとんどその減少が見られないということで、その取り組みは非常に重要なことと思っております。

【横山氏】私の立場は非常に今日の会合では苦しい立場で、ごみを発生させる元凶のように見られていると思うのです。レジ袋の薄さも極限まできて、あとはもう使わないということが大事だと思うけれど、使わないためのコストが掛かってくるので、この機会に色々勉強して、あるいはわれわれの考え方の覚悟を決めて帰ろうと思っております。

【宮嶋氏】旭川消費者協会ではノートレイやばら売り、過剰包装、風呂敷の包み方ですとか、環境に関しては色々活動しております。それで、今一番力を入れているのは、行政、事業者、各市民層の方と一緒にノーレジ袋、マイバッグ持参運動を行っています。けれども、20数%ぐらいのところでしょうか。今まで色々なことをしてきましたが、より効果的な方法を考えてリデュース意識を目指していきたいと思っております。

【遠藤氏】容器包装プラスチックの問題を考えたときに、お金の問題と同時に、自治体がどこまで責任を持つのか。杉並区は現在、区内の3分の1の地域で容器包装プラスチックを資源回収しており、これが2億5,000万円掛かっています。来年4月から全区でやるためには、単純に3倍ではなくて、いろいろな関係の費用が掛かって、約8億円掛かると、非常に負担が大きい。拡大生産者責任もありますが、自治体としては同時に市民の意識も変えていきたい。費用を率直に、わかりやすく訴えていきたいというふうに考えています。

【浅田氏】この容り法の特性は、容り法ができた

ことで自治体がとてもごみが増えたこと。焼却物は減ったけど、廃棄物そのものはあまり減っていない。これが資源のない日本として、本当にいいのとか。ごみにしないという仕組みを、いよいよ考え、ごみを買わない、持ち込まないということをどうやってみんなで作っていくかが問われていると思います。

【堀氏】私どもも、いわゆる包装資材、容器包装は使わないという努力はしています。ただ、セルフサービスですから、商品管理、品質管理、品痛みだとかの影響があると、またこれは別な問題が出ます。

【横山氏】今、ばら売り販売やりますと、10%ぐらいコストが上がります。トレイに乗せて、フィルムで管理すると、鮮度管理は非常にきちっとでき、あるいは包装形態も画一的にでき、非常にメリットがあるのです。こういうことも含めて、トータルのコストとしてどうだと、私どもは思うのです。

【遠藤氏】杉並区は、4年前から独自の環境賞を設け、過剰包装の抑制をテーマに、厚着賞、薄着賞、ダイエット賞、環境に優しいで賞をやっています。最初の2年ぐらいは非常に批判が多かったのですが、時代が変わってきて、企業の側も受け止め方が変わってきました。例えば、あるデパートのお歳暮の品物に、あまりにも過剰包装のものがあつたのです。これは止めてもらいたいという意味で、厚着賞を贈ったのです。そうしたら、そのデパートは改善し、翌年はダイエット賞というのを差し上げ、非常に嬉しがっていました。それを受け入れる消費者の意識も、事業者の意識も一緒に少しずつ変えていこうと実施しています。サミット(株)に対して、環境に優しいで賞というのを今年は特別賞として、差し上げております。

【松藤氏】堀さん、受賞された側として、感想をお願いいたします。

【堀氏】やはり市民の方の投票で、一生懸命やっ

ているサミットいいじゃないかということで、ご支持頂いたと思うので、大変ありがたいと思っています。正直申し上げて、売上の問題さえなければ、有料化というのはすごく良い方法だと思うし、ごみも減りますので、是非取り組んでいきたいなと考えているのが正直なところです。

【松藤氏】

今日の感想を言って頂いて宜しいでしょうか。

【横山氏】 私どもも、色々な問題を抱えながら、実現しようとして努力しているわけですが、この到達度がちょっと低いかなと、気持ちを持っています。環境と言えもうそれでいいのかと、いうわけにはいきません。念仏ではありませんから、具体的にしっかりと、やり掛けたこと、あるいはやっていないことも含めて、これからやっていきたいと思えます。今日、非常に良かったのは、我々がタブーだと思ったことはタブーではないと。特に経産省、環境省、農水省、それに道に市、縦割りでバリアがあったわけです。今度は一緒にやるよということで、これは本気でやってもらいたいし、やるのではないかなと思っております。できることとできないことありますけれども、本当にこれやりましょうよ、本当に。業者は悪い、消費者は正しいというだけなら、世の中は絶対解決できないと思えます。

【宮嶋氏】 人の考えはそれぞれで、反対賛成いろいろな考えがあるわけです。けれども、自分の暮らしはどうあるべきか、何をしたらいいかというような機会が大切だと、私は思っております。

それから、子どもへの環境教育にぜひとも力を入れて頂きたい。今のドイツがあるのは環境教育です。日本も20年後、30年後を見据えた環境教育を真剣にして頂きたいとお願い致します。それから事業者の方には、「袋入りますか」とぜひ言って頂きたいとお願いしたいと思えます。意識が必ず変革されるようになっていくと思えます。

それから、全道的に統一した何かが欲しい。キャンペーンでもいい、環境の日、ノーレジの日でもいい、何か全道的なものをしていかなと願います。皆さんと一緒にいろいろな各層の方と事業者の方も行政の方も消費者も一緒になった何かが欲しいというふうに思っています。

【鈴木氏】 地方公共団体として、意識のまだ希薄な方たちをどういうふうに誘引していくのかというのが、本当に市としては真剣にこれから考えていかなければならないのかなというふうに思っています。

【浅田氏】 ごみ問題では、昔から子どもと女性と年寄り、この人たちがごみ御三家といわれていました。そういう点では、ここ何年かですぐいぶん変わって今日は背広を着た方や男性がとても多いです。やっぱり環境問題というのがいろいろな場面で、事業なり生活を越えて、共通する問題になっ

ているのだなと、ある意味では環境問題が深刻化したと、喜んだり安心していいものではありません。けれども、解決する方法も見えてくるのではないかと、期待もあります。

それから杉並区の貴重な取り組みも色々な意味で北海道的に見直して、取り組めるものを作っていけるのではないかと思います。消費者としては、頑張っているお店やメーカーのものを選んで、買っていく、これが新しい消費者運動で、買う人がいて明日のものが作られていくのだと思っています。

もう一つ、北海道の暮らしはやっぱり北海道のお店の人たちが支えていくのだという、お互いに支え合っていく考え方も、こういう時代に必要なのではないでしょうか。

【堀氏】 真面目な企業であればあるほど、企業の社会的責任、今すごく感じ、強く思っています。そういう企業が、どんどん増えてきていると思います。それから、私どもお客様あつての商売だということで、お客様の要望ニーズ、そういったものをどのぐらい企業として受け止めて、お応えすることができるのか。つまり、お客様の満足がなければ企業の存続もあり得ないものですから、いかにお客様の要望に答えていくかは、すごく大事だと強く思っております。

それと、必ず経費の問題が企業として出てくるのです。だから、環境と経費とそのバランスを考えながらやっているのだということです。損得ものを考えるのではなくて、善悪、良いことは少し犠牲になってもやっていくのだということが、企業にとって必要ではないかと強く思っております。ありがとうございました。

【遠藤氏】 今日は杉並区のお話を聞いて頂きまして、ありがとうございました。是非、北海道でもレジ袋有料化のお店が1店でも、2店でもできるように杉並区として応援していきたいと思っておりますので、関係者の皆さんよろしくお願ひします。ありがとうございました。

【松藤氏】 最後に私の感想を申し上げたいと思えます。一つはそれぞれの問題点、立場がよく分かって、方向性が少し出てきたのではないかなと思えます。それから二点目は、やはりインセンティブが必要です。何かやるときには、ご褒美ですよ。そして、最終的には事業者は損をしない、市民は満足をする、そして行政は信頼を得る。

やっぱりみんなが満足をして得をするシステムにしないと、これは上手いかないんですね。どこかが損しているのではなかなか上手いかないというのは、私を感じたことです。今日はどうもありがとうございました。

10月26日(金) 3R道民とことん交流会

■ 基調講演 (10:00~11:30)

## ～市民・事業者・行政とで進めるごみ減量～

「3Rへの挑戦！」

京都市ごみ減量推進会議の取組

講師：

京都市ごみ減量推進会議 会長代行 山内 寛 氏  
京都市ごみ減量推進会議 事務局長 岡野 智幸氏



### ＜山内会長代行のご挨拶＞

市民・行政・事業者の三者で  
ごみを減らすという運動を始め  
て11年目に入りました。組織化  
のお話があり「京都市ごみ減量  
めぐるくん推進友の会」を設立  
し、市民の立場でごみ減量活動

を推進してきました。

平成8年頃は子供たちに「ごみ減量のためには  
何が必要か？」と聞くと、必ず「リサイクル」と  
いう声が返ってきました。どこを見ても、リサイ  
クル、エコという名前がついた団体ばかりのご時  
世でした。なぜ、京都市は「ごみ減量」なのかと  
言うと、市民もごみを減らさなければ自分たちの  
活動の意味がないと感じ、地球温暖化防止に寄与  
するには、市民1人1人のごみ減量が大切だとい  
うことで活動を続けています。このような私ども  
の活動のお話が皆さま方の参考になればと思っ  
ております。

京都市のごみを減らし、環境を大切にしたい町と  
暮らしの実現に寄与することを目的として、市民  
団体、事業者団体、事業者、ごみ問題の専門家、  
京都市などからなる任意団体として、平成8年11  
月に設立しました。平成19年10月現在で会員数  
325です。現石川県立大学教授の高月 紘さんを会  
長とし、4つの実行委員会で活動を行っています。

「普及啓発実行委員会」では、会報誌の発行やホ  
ームページの運営、ごみ減量実践講座の開催など  
市民にごみ減量を推進しています。

「ごみ減量事業化実行委員会」では、再生紙の利  
用促進として、学校給食用の牛乳パックを再生し  
た「めぐレットペーパー」の普及促進、企業から  
の秘密書類のリサイクル、市役所前広場でのフリ  
ーマーケットの開催をしています。

「地域活動実行委員会」は山内会長代行から詳し  
く説明します。

「2R エコタウン構築事業実行委員会」では、レジ  
袋削減などに取り組んでいます。

### 事務局長の岡野 智幸さんからの説明

京都市ごみ減量推進会議は京エコロジーセン  
ターに事務局を置いています。

まず、京都市を簡単に説明  
させていただきます。京都市は人  
口146万人、面積827km<sup>2</sup>と  
3方を山に囲まれています。  
平成17年度の年間のごみ総  
排出量は80万トンでした。

平成18年10月から有料指定  
袋制を導入しました。一般家庭ごみが1㊦あたり  
1円45㊦で45円。資源ごみが1㊦あたり50㊦  
で45㊦22円です。特に「脱温暖化社会」「循環  
型社会」の実現のために、モノを過剰に消費して  
いる現在の生活様式の見直しに「有料指定袋制」  
がきっかけとなります。



京都市ごみ減量推進機構は、京都市ごみ減量推  
進会議を中心に、地域に根ざした活動を目指し87  
団体から220団体に増えた地域ごみ減量推進会議  
です。以前の関係は、行政・事業者・市民は監視  
し合う関係でしたが、現在は同じ方向に向かって  
活動する協働の関係です。

行政は地域分権やリサイクルが中心でしたが、  
現在は「ごみ減量」「地球温暖化防止」「分別」に  
移行し課題が多様化されています。対応としては、  
NPO活用や市民参加など、そのためには情報公  
開・課題提起・構造改革が必要となり解決策を模  
索しなくてはなりません。事業者の取組みも、ISO  
(国際標準化機構)等の取得が必要です。京都市  
は京都議定書の関係で取得が難しく、そのため京  
都市独自のKES(京都エコシステム)を事業者や  
商店会などに推進しています。市民の取組みはグ

リーンコンシューマーが一番ですね。

続いては、「地域活動実行委員会」を詳しく山内会長代行に説明して頂きます。

京都ごみ減量推進会議が立ち上がった当初、札幌市と深いご縁がありました。札幌市在住の馬場さんは、まだ使えるもの廃棄物を使った作品に取り組んでおり、その「ごみアート展」を開催しました。廃棄物アートで、子供たちへのごみ減量の「気づき」に2年間ご協力頂きました。

ところで、10年間の活動の中で「マイバッグを持つ」という意味がなかなか市民に浸透しませんでした。「もったいない」という時代を過ごした年配の方々でさえバッグを持ってレジ袋をもらうというのが現状です。大変情けない話です。

京都市では今年1月と10月に「マイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減等に関する協定」を結びました。同志社大学の郡嶋孝教授などの呼びかけで私どもの会、事業者・市民団体が議論し相互理解を深め生まれたのが「マイバッグ持参協定」です。会を立ち上げた2年目、レジ袋の削減をスーパーに提案しましたが、「協力できない。」という回答でした。しかし、8年も経つと積極的に協力と変化しました。

レジ袋の有料化では市民が反対します。有料化しないで削減する活動を展開中です。さらに一昨年までコンビニはお客さんが手ぶらで来るからという理由で反対の意見でしたが、「レジ袋の厚さを半分にします。」と提案。さらに、3度目の10月協定では「コンビニ独自のマイバッグ」を提案して来ました。お弁当が主流と言うことで底が広く、ペットボトルなどの飲み物が入る仕切り付きと大変工夫されたものでした。どのような形でもレジ袋が減ると良いという考えで活動しています。市民活動としては行政も加えて事業者への提案をしましたが、今では事業者が1番考えている現状です。

ペットボトルのリユースの研究会も作りましたが、大変難しく進まないのが現状です。ここでは、市民の知恵や行動が必要になります。市民がペットボトルを買わないと使用量が減り作る必要がなくなるのではないのでしょうか。現在はごみ減量や3R、地球温暖化に関するイベントや講演会が多く開催されています。この中で、市民・行政・事業者お互いを理解し良い方向へ進んで行くことが望ましいのです。

「地域活動実行委員会」の活動の中に「廃食用油の回収」があります。平成19年4月現在1,015拠点、回収量約13万ℓです。京都市の220台のパッカー車と市バスを走らせるための必要量の1/10の量ですが、廃食用油で車が走ることは画期的なことだと思います。平成24年度には2,000

拠点を目標としています。生活排水に流すのは税金の無駄遣いであると10年前から取り組んでいます。ところで、会報誌「ごみを減らそう」を紹介させて頂きます。表紙の写真では、菜の花プロジェクトを紹介しています。使用済みの天ぷら油を回収するだけでは市民も楽しくありません。回収拠点到菜の花の里親になってもらい種とプランターを配布しました。3月の市役所前でのフリーマーケットの開催時に市民にお披露目しました。これからは、子供たちに菜の花から食用油採取の循環体験を計画中です。2ページの「ごみ減量の切り札となるか？」と大げさなタイトルですが市民の「気づき」のきっかけになってほしい、ごみをたくさん出しても、行政が処理するから良いではないのです。

今年の10月からプラスチックの回収が始まりました。生活ごみは1ℓ1円、資源ごみは50銭です。45ℓの袋では足りないと言う家庭が多かったのですが、分別する事で生活ごみが1/5に減ります。プラごみは空気をたくさん含んでいるので工夫で小さくする。例えば切って小さくする、ペットボトルは踏んで空気を抜くなどです。「京都市ごみ減量委員会」では、市民に「気づいて」頂く、第2にプラスチックの収集、そしてマイバッグの持参、これからもさらに広げて行きたいと思っています。

(岡野事務局長に再び交代して)

続いて、今年度設立した2R型エコタウン構築事業について説明致します。通常は3Rですが、循環の輪は小さい方が良いと、1番目の発生抑制であるリデュース、2番目に再使用のリユースに着目し、市内全域の日用品の修理・修繕・リメイクのお店を情報収集し、2008年1月にHPでの紹介を準備中です。また、エコ商店推進小委員会では量り売りや簡易包装、再使用可能容器導入商店街のモデル事業を実施し、レジ袋削減・簡易包装小委員会では京都方式と呼ばれる「マイバッグ持参促進・レジ袋削減協定」、あくまでも強制ではなく緩やかな協定を強調しています。第3回締結式では同志社大学の新町キャンパスにて開催し「京都から始まるレジ袋削減シンポジウム」も併せて開催しています。さらにリユース容器システム拡充小委員会では、リユースびんの循環の輪の再構築のキャンペーンを行っています。市民とのパートナーシップでごみ減量を目指す小さな循環が大事です。

私の考えですが、「京都市ごみ減量推進会議」は市民・行政・事業者それぞれの協力団体が温度差を越えるために美しい和音を作る。それぞれの得意とする音を上手に出し合うことが大事だと思います。

## 10月26日(金)「とことん討論」

「生ごみ」(会場/ちえりあ6F:講堂)

### 事例報告:

循環ネットワーク北海道 木村 雅治氏  
三笠市市民生活課 課長 内田 克広氏  
コーディネーター  
北海道大学名誉教授 神山 桂一氏



この分科会への参加希望者が定員の20名をこえたため、事前に25名まで受け入れたが、当日になっても希望者があふれ、断りきれずに急遽広い会場に変更し、座席の準備が出来ていなかった方々には周囲の空きスペースに座ってもらい、どうにか定時開会にこぎつけた。

ごみ減量を考える時、最も効果的な方法は生ごみを分別してリサイクルすることであろう。わが国の多くの都市でこの取り組みが始まっている。リサイクルの方法には大別すると堆肥化、バイオガス化、飼料化となるが、まれにはこの他に炭化も行われている。さらにこうしたやり方を発生源である各家庭で行う場合と、自治体が生ごみを分別収集して処理施設で行う場合とに分けられる。いずれにするかは各自治体の事情による。今回はまず道内で行っている二つの事例について報告を聞いた。

### (1) 循環ネットワーク北海道の 生ごみ堆肥化への取り組み



循環ネットワーク  
北海道 木村さん

循環ネットワーク北海道は、ごみ減量の目的もさることながら生ごみの元である食品のロスが持つ意味を市民に理解させ、それを焼却処理する場合の問題点を考え、彼らが考案し、テストを重ねたダンボール箱利用の生ごみの堆肥化を、寒冷な北海道で冬でも出来ることを知らせ、一般家庭に普及させようとしている。即ち発生源での生ごみの減量である。この取り組みは2001年から始まった。昨年までに道内55ヶ所で行った移動講座では延べ3200名以上の人々にこの方法を教え、また2004年から3年間に札幌市内の66ヶ所で行ったごみ減量とリサイクルの講座でも延べ2600名に及ぶ人々に生ごみの減量方法として伝えてきた。今ではこの方法が全国に伝わり、家庭での生ごみ堆肥化の一つの流れになろうとしている。

### (2) 三笠市での 生ごみ分別収集と堆肥化



三笠市 内田さん

道央地域にある三笠市はバイオマスタウン構想の国による正式な承認を受けて、市民の協力のもとで

「地球にやさしい取り組みを实践するまち」を実現することを目指した。分別収集した生ごみを付加価値のある堆肥にして、有機農産物を生産している地域の農家で活用してもらう計画をたて、10軒の農家に1年前から生ごみで作った堆肥を使用してもらい効果を確認。生産物の地産地消を目指すと共に、できた堆肥の受け入れ態勢を事前に確立した。市民は配布を受けた黄色の抗酸化バケツに生ごみを入れて保管し、週に一度集めに来る収集車に出す。これを収集車は専用の容器に移し替えて堆肥化施設に運び、臭気の心配もなく立派な堆肥を製造

している。家庭から出される生ごみは有料化されても無料。人口1万二千人弱のこの都市は高齢化率が40%になっているが、老人世帯でも市のやり方を歓迎している。市にとってのうれしい効果はカラスがいなくなったことや、ごみ処分場に現れたクマやキツネが出なくなったという環境の改善のほかにも地域の農業や経済の活性化をあげていた。



収集専用容器回収車

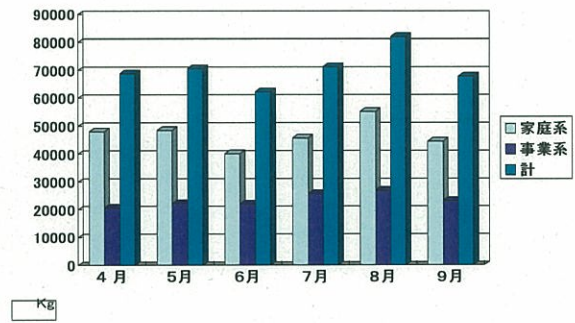


専用容器での排出状況



専用容器での収集状況

### 3. 食品残さ収集状況



こうした事例報告を聞いた後、参加者を交えて意見交換が行われた。三笠市の事例に関心が集まり、幾つかの質問が寄せられ、やり方の詳細が明らかになった。集合住宅でのごみの収集も含めて市内300箇所余りのごみ集積所にバケツを出しておく。そのバケツには名前を記入して収集後の引き取りに役立てているし、風で吹き飛ばされたり犬や猫に荒らされないようにバケツの蓋の上に石やレンガを載せておく知恵を市民が実行している。出来た堆肥に関しては品質検査を実施しているとのこと。

気になるのは経費だが、収集から処理までを事業委託。製品堆肥は年間300トン程度で、148戸の農家のうち20~30軒分にしか当たらないのが気になるところ。こうした説明に同じ道央のある都市では、堆肥の受け入れ先がないために堆肥化をあきらめている。ガス化を考えなかったのかとの質問には、「三笠市振興開発構想の中でクリーン農業の推進を計画し堆肥化を考えた」との答えであった。

生ごみ堆肥化のやり方は他にもいろいろあるので、その後は参加者からの意見や質問が活発に交わされた。密閉容器で生ごみを処理して畑でおいしい野菜を作っている話、酸化バケツで生ごみはどのくらい腐敗を防いで保管できるのか、臭気は本当に出ないのかといった容器の問題に対しては実物を見てもらいながら説明を聞いていた。各市町村でこれまでも購入助成を行ってきたコンポスターがうまく使われていないことに触れて、北広島市で活動している環境市民の会の方から使用方法の庭先講習といった積極的な普及活動も紹介された。最後にある参加者から生ごみ処理は堆肥化もさることながら、結局のところカラス対策であり、ごみを出している自分たちのためであった、との感想も披露され、参加者は納得させられた。

## 10月26日(金)「とことん討論」

### 『廃食用油』(会場/ちえりあ2F:中研修室1)

#### 事例報告

(株)ペカルト化成 代表取締役 篠原 泰則氏  
ごみ減量実践活動ネットワーク

事務局長 藤田 哲男氏

コーディネーター

NPO 法人環境り・ふれんず代表理事 浅田琉璃子氏

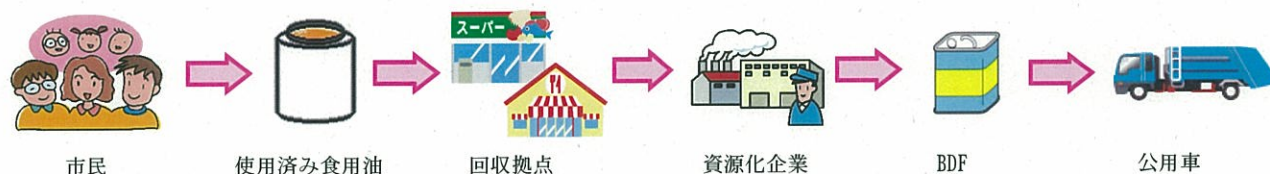


事務局長  
藤田 哲男さん

#### ○事例報告1.「はじめよう！食用油のリサイクル」

札幌市ごみ減量推進課長であり、ごみ減量実践活動ネットワーク(さっぽろスリムネット)事務局長の藤田哲男さんが報告。「自治体のごみ減量としてはほとんど話題にならない問題だが、あるスリムネットの会合の中での市民の発言、“てんぷら油集められない?”に触発されて検討。札幌市の試算では、札幌市の1世帯あたりの使用済み食用油の年間排出量は約3.5kg、全世帯で約3,200トンと推計。市民・事業者・行政で構成するさっぽろスリムネットでは、ごみの減量・地球環境の保護を目的として、市民から使用済み食用油を回収しBDFにリサイクルすることとして、平成18年10月より、「家庭用廃食油資源化促進事業」を開始。

#### <廃食油リサイクルのしくみと回収方法>



#### 《回収方法》



##### (1) 回収拠点

市内のスーパーマーケット、レストラン等63ヶ所(平成19年9月1日現在)に回収拠点を設置し、市民から使用済み食用油を回収。市民は使用済み食用油をペットボトル、家庭用回収容器に入れて回収拠点に持参。

##### (2) 町内会

町内会1ヶ所にて、町内会員から使用済み食用油を回収。

#### <使用済み食用油からBDF(バイオディーゼル燃料)製造およびその使用促進>

- ・集められた使用済み食用油は、廃食油資源化企業により回収、各企業のプラントでBDFを製造。
- ・BDFの需要安定化及び市民へのBDF使用のPRを行うため、製造されたBDFを札幌市が一部買取り、公用車へのBDF導入を図っている。平成19年7月より、ごみ収集車7台及びサッポロさとらんどSLバス2台に導入。

##### \*回収量の推移と効果

- ・平成18年10月から平成19年9月までの1年間で、回収量は13,985リットル。
- ・10,000リットルの廃食油がバイオディーゼル燃料(BDF)にリサイクルされることによ

り、以下のごみ減量効果及び二酸化炭素削減効果が推計される。

- (1) 廃食用油及び処理に使われた新聞紙・凝固剤等合わせて約10.3トンのごみ減量
- (2) 10,000 リットルの廃食用油から、約9,500リットルのBDFが製造され、約24.7tの二酸化炭素の削減

\*今後の取組み

- (1) 回収拠点を300ヶ所に拡大。
- (2) 使用済み食用油を1ヶ月当たり10,000リットル回収
- (3) BDF製造企業への支援
- (4) 札幌市が率先してBDFの積極的な活用を図る



(株)ペカルト化成  
代表取締役 篠原さん

## ○事例報告2.「BDF事業の今後の展開と法規制」

十数年前から廃食用油を使って石鹼作り、BDF製造を続けている(株)ペカルト化成代表取締役の篠原泰則さんは、先代社長の地道な研究を見聞して2代目となったが、昨今急速に関心が高まり広がっているバイオディーゼル燃料(BDF)に対して期待と共に、その品質や法的措置の不備などいささかの懸念などにもふれながら、あまり知られていない製造装置などを映像で紹介。“廃食用油には、水分が付きものなので、これを除去する必要がある。そうしないと、苛性ソーダを使う都合から、廃油が石鹼になってしまう。自治省の産業高度化事業をいただき、寒冷地対応の低温流通性の高いBDF生産を検討、結果、旭川の気温で利用可能なBDF生産ができるようになり、4年前から旭川市の清掃トラックに利用してもらうことになった”こと。さらに、問題提起としては、原料の廃食用油は消防法上一番保管規制の緩い指定可燃物であるが、BDFは第三石油類であり一定の施設基準など「消防法」が必要、またBDFはエンジンの改造無しで使うことができるメリットがある。しかし一般のガソリンスタンドでの販売は5%混入までしか許されてなく、100%で使用することは一般的には各自使用者の自己責任に委ねられている。そのため自治体の車両での使用が中心になっている現状、などを報告。

## 後半は報告への感想や意見交流から…

～廃食用油の回収をしたいが、どうしたら…～を巡って。

市民：・市民が取組みたいと思ってもお金もないし、アレフさんのような事業者も身近にいない町ではどうしたらいいのでしょうか。

・(自分は油を使いきっているが、)ごみに出している人もいるので回収できれば良いと思う。

・ペカルトの篠原さんのBDFは-30℃まで大丈夫ってすごい。

事業者：・自店の油の活用を考え、そのついでに市民の要望に応えたいと始めており、近くであればお手伝いできる、また当社以外にも結構、事業者がいるので回収拠点ができれば、収集はすすめられると思う。

・BDFは、車の燃料のほか、農業用トラクター、暖房にも使えるもの。

行政：・市民が行政をどう動かすかだ、回収拠点さえ出来れば、行政は動く。



～最近のBDFへの関心の高まりの中での課題など～

・石油の高騰とも重なって廃食用油の争奪が始まっており、以前から廃食用油石鹼を製造し続けてきた施設や事業所に廃食用油が入りにくくなっている。

・粗悪BDFの横行が懸念される。

・身近に利用する上での法的整備の遅れなど。

～まずは、量の確保を～

この日のまとめは、CO<sub>2</sub>削減など環境によくて、安いという“いい情報”をもっと広めて、まずは、量を確保すること、でした。

## 10月26日(金)「とことん討論」

『古着・古布』(会場/ちえりあ2F: プラザ会議室)

### 事例報告

北海道ウエス商工組合 組合長 山田 清治氏  
ファイバーリサイクル実験回収ネットワーク  
中村 靖子氏

コーディネーター

(有)ひがしリサイクルサービス代表 東 龍夫氏



衣類などの繊維製品の使い捨てが止まらない。不要になる衣類は、一人あたり年間5kg(容量としては、45リットルの家庭用ゴミ袋1袋になる)と言われている。一方、古着・古布を再利用するシステムは、逆に衰退してきている状況にある。



北海道ウエス商工組合  
組合長 山田 清治さん

問題提起者の一人である、北海道ウエス商工組合の山田さんからは、そういった事情を、組合の歴史を辿りながら、詳しく聞くことが出来た。再利用の方法は、大きく3つある。ウエス(工業用雑巾)は、それを利用する工業の衰退や海外移転により、需要の低下に歯止めがかからない。また反毛(糸に再生して製品を作る)も、北海道には、糸を再生する工場そのものが消えてしまって久しい。中古衣料輸出は、直接の輸出ルートがないことに加えて、冬の長い北海道では、その主力である夏物衣料そのものが少ない。

そうした厳しい状況に対して、「少しでも再利用出来る道を拓きたい」という共通の思いを抱いた、消費者団体・市民団体・生協などと資源回収業者が協力した、新たな取り組みが今年行われた。

「ファイバーリサイクル実験回収ネットワーク」の一員として参加した中村さんからは、その取り組みが紹介された。



ファイバーリサイクル実験  
回収ネットワーク  
中村 靖子さん

各団体を拠点として、6月と10月の2回の回収で集められた古着・古布は、約7,500kg。これまで道内では、再利用の道がなかった背広上下やウール100%セーター、ジーンズ、化繊の夏物衣料など合計約1900kgが、横浜に送られた。分別作業に参加した中村さんは、新品同様の衣料品を目の前にして、改めて「もったいない」の思いを強くしたという。

お二人の問題提起を受けて、参加者全員が自己紹介を含めて、感想や意見を交換した。「最近、家庭の中でさえ古着を裂いて雑巾とする人が少なくなっている。若いひとは、ウエスという言葉さえ知らない」。また、美唄から来たという女性は、「最近、ゴミ収集が有料になったが、その直前には、大量の衣類が捨てられた。もったいなかった」という報告があった。

紙や鉄のリサイクルには、製品を作っている大手メーカーが参加しているが、繊維の場合は、その参加が限定的であるのが現状である(あるメーカーのポリエステル繊維のリサイクルも紹介された)。繊維メーカーが古着・古布のリサイクルに、全面的に取り組むことが求められている。

綿の栽培には、大量の化学肥料と農薬が使われている。カシミヤを提供してくれる山羊を過剰に放牧すると、草原の砂漠化につながる。衣料品を使い捨てにしているライフスタイルこそ先ず改めなければならない、というのが参加者全員の思いであった。

## 10月26日(金)「とことん討論」

『事業所のごみ』(会場/ちえりあ2F:中研修室2)

### 事例報告

(株)白石ゴム製作所 代表取締役 千葉 武雄氏  
 札幌駅総合開発(株)環境管理部長 宮腰 信博氏

### コーディネーター

NPO 法人環境リ・ふれんず理事 石塚 祐江氏



事業所から出る『ごみ』について、札幌駅にあるJRタワーを管理している札幌駅総合開発(株)と、エコアクション21を取得し、自社のごみ減量に努める(株)白石ゴム製作所の2事例の報告を受け、参加者からの質疑を中心にとことん情報交流が行なわれた。

### 【(株)白石ゴム製作所の取組】

主な業務内容は、ゴム製品の製造・加工・工事やゴム機材・資材の販売等である。その事業活動に伴い発生する、ごみの適正処理と発生抑制について報告があった。ISO9000 やエコアクション21を取得し、会社全体で製品の品質、環境保全に取り組んでいる。事業活動から出る梱包材料(紐・紙・段ボール・木くず・くず鉄・ガラス)は、なるべく自社活用や他社への委託で資源化している。また、修理等で廃棄されたゴムの再利用(マテリアルリサイクル)を北海道工業試験所と共同研究している。



代表取締役  
千葉武雄さん



環境管理部長  
宮腰信博さん

### 【札幌駅総合開発(株)の取組】

札幌駅に隣接している大型複合商業施設(JRタワー)は、「地球環境との共生」

をコンセプトに計画され、その具体的な内容の1つに「ごみ減量の取組」があり、スタートした。現在、テナントから出るごみの発生抑制、27 分別リサイクルの指導、実施をしている。現在、1日約5トンのごみが発生している。特に、生ごみは肥料の一次有機資材として肥料メーカーへ有償引き取りされ、資源化できるものは減容器圧縮機・梱包機等を設備し、有価物として業者へ引き取られている。このような取組について、様々な団体、事業者、学校などからの施設見学、マスコミ等の取材も多い。

現在、テナントから出るごみの発生抑制、27 分別リサイクルの指導、実施をしている。現在、1日約5トンのごみが発生している。特に、生ごみは肥料の一次有機資材として肥料メーカーへ有償引き取りされ、資源化できるものは減容器圧縮機・梱包機等を設備し、有価物として業者へ引き取られている。このような取組について、様々な団体、事業者、学校などからの施設見学、マスコミ等の取材も多い。



## 【事例報告の後、自己紹介を兼ねて各自より質疑応答を行なった】

### ○社員の教育、テナント従業員への教育（指導）について

千葉社長からは以下のような話があった。

「エコアクション21」という仕組みを活用したのが良かった。目標を定め、社員が自らの行動をどうするのかを気づき行動する。ボトムアップでの取組が、社員全体のものとなる。

また、リーダー制にして、教育を行なっている。ISO やエコアクション21、HESなどを活用も一つの方法である。



宮腰部長からは以下のような話があった。

テナント従業員はアルバイトも多く、比較的年齢も若く短期間の就労なので、月に2回の教育（指導）を行なっている。ルールを守れない場合は、直接テナント会社のトップへ文書を出すなどを行なっている。また、お客さまからの声を参考に役員以上の投票で、従業員を表彰するなど「やる気」を起す取組も行なっている。徹底した教育（指導）と表彰制度について話があった。

### 【まとめ】

#### ○ごみ減量で得られる効果

参加者からの発言で、「出たごみを分別や減量するには限界がある。何よりも事業活動の中でごみを出さない仕組みを考え、工夫するのが有効である。」また、「事業所のごみを減量・分別・資源化するには、大変な経費がかかる。しかし、経費だけを先行すると、ごみ減量はできない。会社全体の方針や目的など、トータルな考えで取り組まないと進まない。」等の意見があった。

ごみ減量を実践し、得られる効果（メリット）もある。他の省エネ行動や職員の士気を高められたり、会社の品格（社会的地位）も上がる。知恵を絞り様々な工夫をすることで、会社全体の経費が削減されプラスになる場合もある。

#### ○環境教育の場として

事業所の取り組みは、社員・従業員が家庭に戻った時にも同じ意識が働き、家庭ごみの減量・分別の意識を高める効果が期待できる。更に、JRタワーのように、施設見学に訪れる子どもから大人まで多くの市民を受け入れ、『環境教育の場』として利用されている。これは、ごみ減量に家庭や事業所という垣根は無く、いつでも、どこでも、ごみ減量・分別を学び行動するという共通点が見えた。

10月27日(土)「3R体験・実演講座」  
～地域で楽しくごみ減量を進めるための体験・実演講座～

■布ぞうり作り講座

講師:NPO 法人環境り・ふれんず



■生ごみ堆肥化講座

講師:北海道 EM 普及協会・循環ネットワーク北海道



■買い物ゲーム体験講座

講師:(社)札幌消費者協会



10月24日(水)～30日(火) リサイクルプラザ宮の沢  
**「市民&キッズの3R交流ひろば」**  
 キッズコーナー・相談コーナー・スタンプラリー  
**「もったいない写真コンテスト」**作品展示  
**ごみ減量(3R)情報展示**

● 市民&キッズの3R交流ひろば



● もったいない写真コンテスト



● 環境道民会議



● スタンプラリー



● 風呂敷の活用



● ごみを減らして温暖化ストップ展示



● おもちゃ修理



● 生ごみ堆肥化相談



● ごみ減量相談





環境省北海道地方環境事務所

〒060-0001

札幌市中央区北1条西10丁目1 ユーネットビル9F

TEL 011-251-8702